

## 福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書

### 1 施設の概要

(1) 高等学校等の名称	北海道剣淵高等学校 総合学科 生活福祉系列				
(2) 高等学校等の所在地	〒098-0338 北海道上川郡剣淵町仲町22番1号				
(3) 設置者	名称	剣淵町			
	代表者氏名	剣淵町長 早坂 純夫			
	所在地	〒098-0392 北海道上川郡剣淵町仲町37番1号 剣淵町役場			
(4) 種類等	種類	1学年 の定員	学級数	1学級 の定員	修業 年限
	該当番号(①) ( <input checked="" type="radio"/> 全日制) 定時制・通信制)	24	1	24	3
(5) 校長の氏名	芳賀 雄太	(6) 開設年月日	平成21年4月1日		
(7) 必置教員の人数	5人	(8) 実習施設の数	実習Ⅰ	在宅その他	16施設
				入所施設	42施設
			実習Ⅱ	在宅その他	1施設
				入所施設	24施設
(9) 実地研修の実施の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無		(10) 実地研修の施設数	在宅その他	0
				入所施設	0
(11) 情報開示の状況	ホームページによる公表		( <input checked="" type="radio"/> 有) ・ 無 ) 【ホームページURL: <a href="https://www.kembuchi-hs.jp/">https://www.kembuchi-hs.jp/</a> 】		
	その他の方法による公表		【情報開示の方法: 学校案内】		
(12) 専任事務職員氏名	坂東 美明	(13) 連絡先	T e l: 0165-34-2549		
			F a x: 0165-34-2694		
			E-mail: kenko@bz01.plala.or.jp		

- (注) 1 当該年度4月1日現在の状況を記載すること。  
 2 「(1) 高等学校等の名称」には、指定を受けている課程・コース名まで記載すること。  
 3 2以上の課程を設置している高等学校等においては、本表を含め、すべて別様式とすること。  
 4 「(4) 種類等」には、次の高等学校等の種類ごとに掲げる番号を記載するとともに、該当する課程の形態(全日制等)を「○」で囲むこと。  
     ・ 法第40条第2項第4号の規定による高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「①」を、専攻科(修業年限が2年以上)の場合は「②」を記載する。  
     ・ 法附則第2条第1項各号の規定による特例高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「③」を、専攻科(修業年限が2年以上)の場合は「④」を記載する。  
 5 「(8) 実習施設の数」における「在宅」には通所介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所等が、「施設」には介護老人保健施設・障害者支援施設等が含まれること。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を行っている実習施設については、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも計上すること。  
 6 「(9) 情報開示の状況」には、「福祉系高等学校等の設置及び運営に係る指針について(平成20年3月28日19文科初第1403号・社援発第0328004号)」に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「○」で囲むこと。  
     また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

## 2 当該年度の学年別生徒数等

### (1) 当該年度の入試状況

第1学年の 入学定員 【a】	受験者数	合格者数	入学者数 【b】	充足率 【b/a×100】
24	23	23	21	87.5

- (注) 1 「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。  
 2 「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度5月1日時点までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。  
 3 それぞれ記載する人数には留学生も含むこと。

### (2) 留学生の入学状況

出身国の内訳	
国名	人数
-	0
合計	0

- (注) 上記は、(1)における留学生の状況を記載すること。

### (3) 学年別生徒数

学年	各学年の定員	在籍者数
第1学年	40	21
第2学年	24	12
第3学年	24	10
第4学年	—	—
合計	72	43

- (注) 1 本表は、当該年度5月1日時点の状況について記載すること。  
 2 単位制による課程の生徒については、在学すべき期間をもって便宜相当する各学年の欄に記載すること。  
 3 「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

(4) 生徒1人あたりの負担金

費目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計
入学検定料	2,200				2,200
入学金	5,650				5,650
授業料	0	0	0		0
実習費	—	—	—	—	—
施設維持費	—	—	—	—	—
その他諸費	—	—	—	—	—
合計	7,850	0	0	0	7,850

3 前年度における教育の実施状況等

(1) 法第40条第2項第4号の規定による福祉系高等学校等（専攻科及び別科を除く。）

(第1学年)

教科	科目	指定規則 上の単位 数	学則上の 単位数 【a】	実授業単 位数 【b】	学則上の 単位数と の差 【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	2	2	0
	介護福祉基礎	5	-	-	-
	コミュニケーション技術	2	2	2	0
	生活支援技術(医療的ケア を含む。)	10	-	-	-
	介護過程	4	-	-	-
	介護総合演習	3	-	-	-
	介護実習	13	-	-	-
	(介護実習Ⅰの計)	-	-	-	-
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上	-	-	-
	こころとからだの理解	8	-	-	-
	小計	49	4	4	0
公民、数学、理科又 は家庭	人間と社会に関する選択 科目 (科目名： )	4	5	5	0
	小計	4	5	5	0
	合計	53	9	9	0

(第2学年)

教科	科目	指定規則 上の単位 数	学則上の 単位数 【a】	実授業単 位数 【b】	学則上の 単位数と の差 【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	2	2	0
	介護福祉基礎	5	2	2	0
	コミュニケーション技術	2	—	—	—
	生活支援技術(医療的ケア を含む。)	10	5	5	0
	介護過程	4	—	—	—
	介護総合演習	3	2	2	0
	介護実習	13	6	6	0
	(介護実習Ⅰの計)	-	—	—	—
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上	—	—	—
	こころとからだの理解	8	3	3	0
小計		49	20	20	0
公民、数学、理科又 は家庭	人間と社会に関する選択 科目 (科目名：数学Ⅰ、家庭基 礎)	4	—	—	—
小計		4	—	—	—
合計		53	20	20	0

(第3学年)

教科	科目	指定規則上の単位数	学則上の単位数【a】	実授業単位数【b】	学則上の単位数との差【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	—	—	—
	介護福祉基礎	5	3	3	0
	コミュニケーション技術	2	—	—	—
	生活支援技術(医療的ケアを含む。)	10	5	5	0
	介護過程	4	4	4	0
	介護総合演習	3	1	1	0
	介護実習	13	7	7	0
	(介護実習Ⅰの計)	—	—	—	—
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上	(7)	(7)	0
	こころとからだの理解	8	5	5	0
	小計	49	25	25	0
公民、数学、理科又は家庭	人間と社会に関する選択科目 (科目名：数学Ⅰ、家庭基礎)	4	—	—	—
	小計	4	—	—	—
	合計	53	25	25	0

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
- 2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「—」を記入すること。
- 3 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。
- 4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

区分	新任・退任の別	主任者	1人以上必要な教員				実習区分	氏名	担当科目名
			介護	人間と社会	こころからのしくみ	医療的ケア			
必置教員	新任						岩藤真一郎	社会福祉基礎 介護福祉基礎 コミュニケーション技術 生活支援技術 介護過程 介護総合演習 介護実習 こころとからだの理解	
	退任						本間れいか	社会福祉基礎 介護福祉基礎 コミュニケーション技術 生活支援技術 介護過程 介護総合演習 介護実習 こころとからだの理解	
その他の教員	新任						渡邊良太	数学Ⅰ	
	退任						松岡 徹	数学Ⅰ	
実習指導者	新任					実習Ⅰ・実習Ⅱ			
	退任					実習Ⅰ・実習Ⅱ			

(注) 1 本表は、前年度4月2日から当該年度4月1日までの間における教員、その他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。

- 2 「主任者」、「1人以上必要な教員」「医療的ケアを担当する教員」（基本研修、演習、実地研修）には、該当するものにそれぞれ「○」を記載すること。なお、兼務している場合にあっては、兼務している全ての項目について「○」を記載すること。
- 3 「実習区分」には、該当するものを「○」で囲むこと。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも該当する場合には、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を「○」で囲むこと。
- 4 「担当科目名」には、担当している科目の名称を記載すること。

## 5 前年度における卒業生の状況

### (1) 卒業生の状況（留学生を含む全体）

前々年度までの卒業生の累計 【a】	前年度の卒業生数 【b】	左記前年度卒業生が 入学した年度の 入学者数 【c】	増減 【c- b】	卒業生の合計 【a+b】
363	9	29	22	372

### (2) 留学生の卒業状況

前々年度までの留学生の卒業生の累計 【a】	前年度の留学生の卒業生数 【b】	左記前年度留学生の卒業生が入学した年度の入学者数 【c】	増減 【c- b】	卒業生の合計 【a+b】
0	0	0	0	0

### (3) 介護福祉士国家試験の受験状況（留学生を含む全体）

前年度の卒業生数 【a】 ※（1）の【b】と同数	受験者数 【b】	受験率 【b/a×100】
9	9	100

### (4) 介護福祉士国家試験の合格状況（留学生を含む全体）

受験者数 【a】	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】
9	7	77.8

### (5) 留学生の介護福祉士国家試験の受験状況（(2)における留学生の状況）

前年度卒業生数 【a】	受験者数 【b】	受験率 【b/a×100】
-	-	-



(6) 留学生の介護福祉士国家試験の合格状況 ((2) における留学生の状況)

受験者数 【a】 ※ (5) の【b】と同数	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】
-	-	-

- (注) 1 「受験者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の受験者数を記載すること。  
 2 「合格者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の合格者数を記載すること。  
 3 留学生の記載方法も上記のとおりとすること。

(7) 前年度卒業生の進路

就職先	卒業生数	
① 居宅サービス事業所等 (共生型事業所、基準該当事業所を含む。)	0	
② 介護保険施設	3	
③ 障害福祉サービス事業所 (共生型事業所、基準該当事業所を含む。)	0	
④ 障害者支援施設	1	
⑤ 保護施設	0	
⑥ 児童福祉施設	0	
⑦ 社会福祉協議会	0	
⑧ ①～⑦以外の福祉関係	0	
⑨ 公務員	国	2
	都道府県	0
	市(区)町村	0
⑩ 医療機関	0	
⑪ 他産業	0	
⑫ 進学	3	
⑬ 未就労	0	
合計	9	

- (注) 1 本表は、通信課程については省略できること。  
 2 「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している生徒であって、在籍時と同じ職場で働き続ける者も含むこと。  
 3 「合計」には、5の(1)のb欄と一致させること。

6 その他添付資料について

当該年度4月1日現在の学則及び教育課程表を添付すること。